

事務事業名		福祉推進員の委嘱事業			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進			事業期間	予算科目 会計 款 項 目 事業 01 3 1 1 11
	施策名	12 とともに支え合う地域福祉の推進				
	基本事業名	01 地域福祉の充実				
根拠法令		大船渡市福祉推進員設置規則			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 S59 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
所属	部課名	生活福祉部地域福祉課				
	課長名	熊澤正彦				
	係名	福祉推進係	電話	27-3111		
	担当者	佐々木由紀子	内線	182		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・民生委員・児童委員を福祉推進員として市長が委嘱し、それぞれの担当地区において福祉思想の啓発を図るとともに、市長が必要とする事項の調査及び連絡業務に従事する。 ・事業費の内訳は報酬。民生委員・児童委員は無報酬であるため、各機関の連絡調整のための費用(交通費)、各種研修参加等の経費の意味合いがある。(会長・副会長・地区会長61,400円(年額)×10人、委員54,000円(年額)×104人) ・民生委員(福祉推進員)の欠員が生じた地区において、民生委員として厚生労働大臣から委嘱されるまでの期間(約2ヶ月)も福祉推進員として委嘱し福祉行政推進のための活動を行ってもらう。					全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) それぞれの担当地区において福祉思想の啓発を図り、市長が必要とする事項の調査及び連絡の業務に従事した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度に同じ	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 活動日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 活動日数	日	イ		ウ	
名称	単位								
ア 活動日数	日								
イ									
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 福祉推進員 市民	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 福祉推進員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ 人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク 世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> </table>	名称	単位	カ 福祉推進員数	人	キ 人口	人	ク 世帯数	世帯
名称	単位								
カ 福祉推進員数	人								
キ 人口	人								
ク 世帯数	世帯								
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 担当地区内で高齢者、障害者、生活困窮者等の相談支援活動ができる。 市民が、気軽に相談できる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 相談支援件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>シ 訪問回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 相談支援件数	件	シ 訪問回数	回	ス	
名称	単位								
サ 相談支援件数	件								
シ 訪問回数	回								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 協力して、福祉活動に取り組むことができた。									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	6,181	6,230	6,230	6,238	6,238	6,238
	事業費計(A)		千円	6,181	6,230	6,230	6,238	6,238	6,238
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	10
		人件費計(B)	千円	40	40	40	40	40	40
	トータルコスト(A)+(B)		千円	6,221	6,270	6,270	6,278	6,278	6,278
⑤活動指標		ア	日	16,008	15,518	15,722	15,500	15,500	15,500
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	114	114	114	114	114	114
		キ	人	39,376	39,117	39,090	-	38,938	-
		ク	世帯	14,480	14,616	14,812	-	15,015	-
⑦成果指標		サ	件	3,338	2,731	2,839	2,800	2,800	2,800
		シ	回	18,827	15,997	15,399	15,000	15,000	15,000
		ス							

事務事業ID	0155	事務事業名	福祉推進員の委嘱事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
・市の社会福祉行政の円滑な推進を図り、市民生活の安定及び福祉の増進を期するため昭和59年に設置された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
平成13年11月 旧三陸町と合併したことにより、推進員数が29名増員となった。
平成13年12月より、児童虐待等への対応等、児童福祉の強化のため、主任児童委員が各地区1名から2名に増員になった。
近年相談事例の多様化、複雑化により、民生委員・児童委員へのなり手が少なく、欠員が生じた場合の後任選任に時間がかかり、その地区の委員(推進員)欠員期間が長くなってきている。平成19年12月より、推進員数が3名増員となった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
・複数の地区を受け持つ委員から定数の増員が望まれており、平成19年12月より3名の増員になったが、依然として受持世帯が多い地区がある。また、東日本大震災により被災地区においては、震災前と状況が変わっているため、見直しが必要となっている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒	福祉推進員に市民が気軽に相談することにより、協力しながら福祉活動を行うことができ、地域福祉の推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒	市民の多種多様な福祉ニーズに応えるため、行政の補完的な役割を果たしているため、公共の関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒	担当地区により受け持ち世帯数に大きく差があり、推進員数について検討の余地はあるが、県の指導では、定数の増は困難な状況であり、現状の定数内で、適正な配置を検討していく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒	福祉推進員数を増員することにより、よりきめ細やかに市民の福祉ニーズに応えられるようになる。しかし、県の指導では定数の増は困難な状況であり、現状の定数内で、適正な配置を検討していく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒	市民福祉の低下につながるため、廃止は考えられない。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒	福祉全般に関して活動を行うため、他事業との統合は難しい。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	報酬額は、活動の交通費程度の額であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	推進員の委嘱及び報酬支払い業務を最小限の担当者で行っているため、削減はできない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒	受益者負担のある事業ではない。

事務事業ID	0155	事務事業名	福祉推進員の委嘱事業
--------	------	-------	------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	隣接地区との距離や地形的な問題から、複数の地区を受け持つ委員からは定数の増員が望まれており、民生委員の定数の変更等、適正な委員の配置が必要である。																					
② 有効性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 当面、現状の定数内で、適正な配置を検討していく必要がある。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
推進員の定数及び担当区域は、民生委員・児童委員の定数及び担当区域となっているため、推進員数を増減するためには、民生委員・児童委員の定数の変更を行わなければならない。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長		(氏 名)
2次評価者	地域福祉課長	熊澤正彦

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																							
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)																							
☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている																							
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)																							
☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																					
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	適切な事務執行がなされている。 (定数の増は困難であるが、今後、地域の津波被害の状況も併せて、適正な配置を検討しなければならない)																					
② 有効性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 福祉推進員は地域における住民ニーズへの対応に欠くことができず現状維持が妥当であるが、今後、津波被災者の仮設住宅等からの移動状況なども含めて、地域の状況に応じた配置の検討は必要になってくる。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項